

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	門池 好晃
事業群名	魅力ある県立大学づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県立大学では平成28年4月からの学部・学科再編により、産業界等のニーズに対応した人材を育成するとともに、地域に根ざした実践的な教育等を通じて、若者の地元定着を推進します。さらに、県内産業の振興に寄与する取組、教育環境の整備・充実等により、魅力ある、選ばれる県立大学を目指します。						(取組項目) )地域に根ざした実践的な教育の提供 )県内産業の振興に寄与する取組の推進 )教育環境の整備・充実				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 県立大学においては、就職ガイダンスによる基本的な知識の習得、就職課での進路相談や企業見学会、就職実践セミナーの開催など学生へのきめ細かな就職支援のほか、地域に根ざした実践的な教育やOB・OGとの交流など県内就職率向上に積極的に取り組んでいる。今年度新学部学科の第1期生が就職したが、令和元年度の県内就職率については、前年度より5.6ポイント減少し、目標値には届いていない。減少した要因としては、県内出身学生の県内就職率が50.5%と前年度比9.2ポイント減少したことや全国的な人材不足を背景に首都圏・福岡地域をはじめとした県外の大手企業の採用意欲が旺盛であったことから、学生の進路の選択肢が大きく広がったことも一つの要因と考えられる。 学生の志向に合わせた、企業情報の開拓や県内高校生の進学率向上など引き続き様々な取組に力を注いでいく必要がある。
	目標値			38%	40%	42%	44%	44%	44% (R2)	
	実績値		34% (H26)	32.3%	34.6%	34.4%	28.8%		進捗状況	
達成率			85%	86%	81%	65%			遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績	R2計画	R元目標				R元実績				
1	取組項目	運営費交付金	H17-	1,608,603	1,608,603	2,392	公立大学法人 県立大学を設置・管理する公立大学法人の運営費	活動指標 運営交付金の交付	交付	交付		事業の成果 ・新学部の第1期生を輩出することになったが、県内就職率は、28.8%と前年比5.6ポイント減少した。一方で、県内高校生の進学率向上については、高大接続担当学長補佐を中心に県内高校を訪問し、R2年度入学生において、初めて県内高校生の割合が5割を超えた。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県内企業の学内説明会、企業見学会等の取組のほか、県内企業の経営者を講師とした授業や県内企業での長期インターンシップなども県内企業に対する理解を深める機会となっている。		
				1,555,916	1,555,916	2,386			交付	交付				
		1,835,508		1,835,508	2,393	根拠法令 地方独立行政法人法	成果指標 県立大学の県内就職率(%)	42	34.4	81%				
		学事振興課							44					

2	取組項目	県立大学実践的教育推進事業費	H28-	48,759	32,680	1,196	公立大学法人	県立大学において、長期インターンシップや地元企業と連携した授業を実施するなど、業務に必要な知識や技術を学修し、企業への理解を深める教育を実施した。また、情報セキュリティ分野における人材育成セミナーを開催した。	活動指標	長期インターンシップ派遣学生数(人)	130	130	100%	事業の成果 ・長期インターンシップ(136人の学生が参加)、地元企業の経営者を講師とした授業、道の駅等地元企業と連携した授業など、実践的な教育を実施した。また、情報セキュリティセミナーを3回開催し、延べ142人が参加した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・実践的な教育を通して、自ら課題を発見し解決する力など社会人基礎力を有する人材育成に寄与している。また、地元企業と連携した教育により、県内企業に対する理解を深める機会となっている。
				45,747	34,071	1,193					130	136	104%	
	学事振興課	根拠法令				成果指標	県立大学の県内就職率(%)	42	34.4	81%				
								44	28.8	65%				
44														
3	取組項目	県立大学佐世保校建設整備事業費	H28-R6	738,897	4,496	2,392	公立大学法人	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するための佐世保校の建替えについて、第1期建設工事の進捗を図った。	活動指標	H30:建設工事実施に向けた関係者との会議開催数(回)	6	11	183%	事業の成果 ・平成30年度から建設工事に着手し、令和元年度は、武道場、サービス棟が完成した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指しており、新たな機能を有するキャンパスの整備は、教育環境面の充実、魅力向上に寄与することとなる。
				625,195	5,595	2,386					10	10	100%	
	学事振興課	根拠法令				成果指標	H30:建設工事への着手(数値目標なし)	着手	着手					
								進捗率(竣工床面積/全体床面積)(%)	5	5	100%			
32														
4	取組項目	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業	(R2新規) R2-R4				公立大学法人	情報セキュリティ学科の入学定員を令和3年度より増員するとともに、情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を整備することで、企業との共同研究等を推進し、実践的な教育を通じて高度専門人材の育成と県内産業の振興を図る。令和2年度は、基本設計・実施設計を行う。	活動指標	設計業務実施のための関係者との会議開催数(回)				
											8			
	学事振興課	根拠法令				成果指標	工事発注(R3)のための設計の完成							
70,000								0	2,393	完成(設計)				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

地域に根ざした実践的な教育の提供	
<p><b>実績の検証及び解決すべき課題</b></p> <p>県立大学においては、就職ガイダンスによる基本的な知識の習得、就職課での進路相談や企業見学会、就職実践セミナーの開催など学生へのきめ細かな就職支援のほか、教育の面においても、地元企業から経営の理念や戦略を学ぶ「ビジネス経済の実践」、実際に地元企業を訪問して企業活動を学ぶ「地域企業研究」、や地元企業での長期インターンシップなどの実践的な教育を実施することで、社会人基礎力の育成を行うとともに、地元企業を知る機会となっている。しかしながら、県内就職率については、前年度よりも低下している。地域に根ざした実践的な教育や様々な就職支援を通じて、社会が求める人材の育成や県内企業を知る機会の拡充を図るとともに、大学の魅力を発信し、県内高校生から選ばれる大学になる必要がある。</p>	<p><b>課題解決に向けた方向性</b></p> <p>県内就職率の目標達成に向けて、就職支援、実践的教育の充実を図っていく。具体的には、企業を100社訪問し、学生のスキルを活かせる企業と学生のマッチングの充実や長期インターンシップの企業開拓や、インターンシップのカリキュラム充実を図るため、受入企業との合同の研修会を開催するほか、関係部局と連携した取組を進めることで、県内企業に対する意識を高める。また、引き続き県内学生の進学促進のため高校訪問等の取組を進める</p>
県内産業の振興に寄与する取組の推進	
<p><b>実績の検証及び解決すべき課題</b></p> <p>高度専門人材の育成や地元企業への就職促進を図るため、専門教育に加えてインターンシップなどの実践的教育による社会人基礎力の育成に取り組み、新学部の第1期生が卒業することとなったが、県内就職率については前年よりも低下しており、高い外国語運用能力や情報技術など学生のスキルを活かせる企業と学生をつなげる取組が課題となっている。また、企業との連携においては県内の大学や民間企業等が参加している「サイバーセキュリティ研究会」において、情報の共有やセミナーの開催などの取組を実施しているが、情報分野においては、情報セキュリティ人材が全国的にも不足している中、優秀な人材の獲得を背景として、本県にも県外のIT関連企業が進出してきており、県内産業の状況の変化に対応した取組の促進も重要となってくる。今後も県内産業の振興に寄与していくためには、高度専門人材の育成に加え企業との連携を強化することなどで、地元企業（誘致企業を含む）への就職促進や大学の研究機能等の充実を図っていく必要がある。</p>	<p><b>課題解決に向けた方向性</b></p> <p>県内産業の振興に寄与するため、人材育成と企業との連携強化を目指し、全国初の情報セキュリティ学科の入学定員を増員するとともに、情報セキュリティ分野における企業との共同研究の拠点となるセンターを新たに整備する。</p> <p>また、企業インターンシップなども含めカリキュラムの充実をはかりながら、学生の志向に合わせた、企業情報の開拓や地元企業とのつながりを深める取組を進める。</p>
教育環境の整備・充実	
<p><b>実績の検証及び解決すべき課題</b></p> <p>少子化の進展に伴い大学間の競争と淘汰が激しさを増していく中で、学生に選ばれ、地域に開かれた魅力ある大学を目指し、キャンパス整備を行うこととしており、佐世保校の建替え事業を進めている。地域における人口減少や活力低下という課題を踏まえ、県立大学も県内就職の促進、地域の活性化に積極的に取り組むこととしており、「長崎のしまに学ぶ」などの、地域を知り地域を学ぶ教育科目や、「地域研究」などの地域課題関連の科目等について、学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的な学習方法を促すPBL（Project-based Learning、課題解決型学習）型授業など実践的な教育に取り組んでいる。また大学と地域が活発に交流することで、学生の地元志向や地域の活性化に繋げることが可能となる。現在の施設は老朽化、狭あいといった問題点を抱え、大学が目指す取組の課題となっていることから、新たな機能を有する施設整備を着実に進め、教育環境面での充実強化、魅力向上を図る必要がある。</p>	<p><b>課題解決に向けた方向性</b></p> <p>令和6年度の完成に向けて、着実に進捗を図っていく。</p>

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	運営費交付金	<p>運営交付金と県立大学実践的教育推進事業費を統合。令和2年度においては、地方独立行政法人法に基づき交付している運営交付金を効率的に執行するとともに、法人の第3期中期計画に着実に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、遠隔授業を実施するための環境整備や授業料減免を支援するとともに、県内就職率向上に向けて、さらに取組を推進していく。</p> <p>また、実践的教育については、今後も取り組みを継続していくが、長期インターンシップでは、令和元年度に新たに配置したインターンシップ専任の特任教授による、きめ細かな企業とのマッチングを図っていく。多くの学生がインターンシップに参加しやすい環境を整備することで、県内企業への理解を深めてもらい、県内定着へつなげる。</p>		<p>県内就職率の目標達成に向けて、就職支援、実践的教育の充実を図っていく。具体的には、学生のスキルを活かせる企業と学生とのマッチングの充実や、長期インターンシップ受入企業の開拓及びカリキュラムの充実のほか、関係部局と連携した取組を進めることで、県内企業に対する意識を高める。また、引き続き県内学生の進学促進のため高校訪問等を進める。</p> <p>さらに、長期インターンシップや、道の駅等の企業での現実の経営課題を学び、それに対する解決策を提示する「地域と企業演習」の実施など実践的な教育を推進し、社会人基礎力を有する人材の育成や県内定着を図る。実践的教育が卒業生の県内定着や県内産業の振興にしっかりと結びつくよう取組を進めていく。</p>	改善
		学事振興課				

3	取組項目	県立大学佐世保校建設整備事業費			平成30年度より、建設工事に着手しているが、現地における授業と平行した順次建替えということもあり、安全確保や授業への影響の軽減、効率性やコスト面にも視点を置きながら事業進捗を図っていく。また、令和6年度の完成に向けて、工事進捗の管理を徹底していく。	現状維持
		学事振興課				
4	取組項目	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)整備事業	R2新規		令和5年度の供用開始に向けて、令和2年度に基本設計・実施設計を完成させ、令和3年度より工事に着手する。	現状維持
		学事振興課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点